

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市右京区太秦荒木町1番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	ジャトコ（株）八木・京都工場長 穴田 能文								
特定事業者の主たる業種	自動車部品製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成 20年 4月 ～ 平成 23年 3月								
基本方針	平成19年度を基準に平成22年度の温室効果ガス排出量を3パーセント以上削減する。								
推進体制	当社工場単位のISO14001システムの推進組織（リーダ-は工場長）と全社事務局員で構成し環境委員会議において平成19年度を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施していく								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	取得年月日	平成16年							
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成20年度	加工・組立ライン	7-ラインを遷延し効率アップを実施した						
	平成21年度	加工・組立ライン	寄せ止めによる電力使用量削減、FA2組立設備の撤去						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	14,058 t	13,636 t	-3.0 %	10,496 t	-25.3 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	14,058 t	13,636 t	-3.0 %	10,496 t	-25.3 %			
実績に対する自己評価	省エネ対策はほぼ計画通り実施できたことに加え上期の減産によりトータル生産数減となりCO2は25.3%の減で推移した								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
		二酸化炭素換算 （組立台数）	0.034 t-CO2/台	0.033 t-CO2/台	-3.0 %	0.036 t-CO2/台	5.8 %		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
実績に対する自己評価	省エネ対策はほぼ計画通り実施できたが工場の生産様式変更（1直→2直体制）により空調消費増となったことが主要因で排出量原単位は5.8%悪化した								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等 （二酸化炭素換算）				取組量等 （二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（供給量）	GJ	（削減量）	t	（供給量）	GJ	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
削減量等合計			t				t		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・京都市の定める森林吸収に係る認証制度に基づく森林保全・整備活動の参画検討中 ・京都市の呼びかけによる「イトク」キャンペーンへの参加								
特記事項									

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。  
 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の算計を、「報告年度（実績）」欄には実績の異計を記入してください。  
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。  
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

